

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 17日

上場会社名 ティアック株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 6803

本社所在都道府県

(URL <http://www.teac.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 前中 茂志

TEL (0422) 52 - 5133

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	116,801	△ 24.7	△ 3,974	-	△ 2,402	-
13年 3月期	155,057	10.9	2,221	△ 45.4	1,960	△ 13.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 2,202	-	△ 30.89	-	△ 10.7	△ 3.3	△ 2.1
13年 3月期	1,241	45.0	17.40	-	5.8	2.7	1.3

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 71,305,853 株 13年 3月期 71,317,134 株

14年3月期の期中平均株式数は自己株式控除後のものです。

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年 3月期	-	-	-	-	-	-
13年 3月期	5.00	-	5.00	356	28.7	1.6

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	68,089	19,382	28.5	271.86
13年 3月期	76,069	21,961	28.9	307.93

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 71,317,134 株 13年 3月期 71,317,134 株

期末自己株式数 14年 3月期 21,294 株 13年 3月期 1,267 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	66,000	400	200	-	-	-
通期	135,000	2,200	1,300	-	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 23 銭

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成13年3月31日)		当 期 (平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,007		2,922		85	
受取手形	379		336		43	
売掛金	17,003		19,080		2,076	
有価証券	396		200		196	
製品	17,543		12,671		4,871	
原材料	8,616		4,942		3,674	
仕掛品	397		191		206	
前払費用	123		230		106	
未収金他	7,421		4,012		3,408	
繰延税金資産	1,217		1,583		366	
貸倒引当金	359		256		103	
流動資産合計	55,747	73.3	45,914	67.4	9,833	17.6
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,764		1,469		294	
構築物	35		28		7	
機械及び装置	112		92		19	
車両運搬具	0		0		0	
工具器具及び備品	784		763		20	
土地	1,511		1,410		100	
無形固定資産						
借地権	24		24		-	
ソフトウェア	826		643		182	
その他	23		22		0	
投資等						
投資有価証券	960		868		92	
関係会社株式	11,730		13,379		1,648	
長期貸付金	117		116		1	
敷金差入保証金他	515		422		93	
繰延税金資産	1,927		2,944		1,017	
貸倒引当金	11		11		0	
固定資産合計	20,321	26.7	22,174	32.6	1,853	9.1
資産合計	76,069	100.0	68,089	100.0	7,980	10.5

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成13年3月31日)		当 期 (平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	17,970		8,471		9,498	
買掛金	7,037		5,410		1,627	
短期借入金	10,978		11,494		516	
1年以内に償還予定の社債	-		5,000		5,000	
未払金	794		988		194	
未払法人税等	1,576		28		1,547	
未払費用	2,251		2,053		197	
預り金	195		175		20	
賞与引当金	883		741		141	
設備支払手形	42		11		30	
その他	12		64		52	
流動負債合計	41,742	54.9	34,441	50.6	7,300	17.5
固定負債						
社債	8,500		3,500		5,000	
長期借入金	1,642		6,354		4,711	
退職給付引当金	2,197		4,396		2,199	
その他	26		14		11	
固定負債合計	12,366	16.3	14,265	20.9	1,898	15.4
負債合計	54,108	71.1	48,706	71.5	5,401	10.0
(資本の部)						
資本金	7,730	10.2	7,730	11.4	-	0.0
資本準備金	11,331	14.9	11,331	16.6	-	0.0
利益準備金	502	0.7	542	0.8	40	8.0
その他の剰余金 又は欠損金()						
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	2,480		153		2,634	
その他の剰余金 又は欠損金()合計	2,480	3.3	153	0.2	2,634	106.2
その他有価証券評価差額金	83	0.1	64	0.1	19	22.7
自己株式	-	-	3	0.0	3	-
資本合計	21,961	28.9	19,382	28.5	2,579	11.7
負債資本合計	76,069	100.0	68,089	100.0	7,980	10.5

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	前 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		当 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
		%		%		%
売 上 高	155,057	100.0	116,801	100.0	38,256	24.7
売 上 原 価	135,062	87.1	103,483	88.6	31,578	23.4
売 上 総 利 益	19,995	12.9	13,317	11.4	6,677	33.4
販売費及び一般管理費	17,774	11.5	17,292	14.8	482	2.7
営業利益又は営業損失()	2,221	1.4	3,974	3.4	6,195	278.9
営 業 外 収 益	3,272	2.1	4,586	3.9	1,313	40.1
受 取 利 息	55		131		76	
受 取 配 当 金	1,811		3,003		1,191	
為 替 差 益	1,101		1,115		14	
雑 収 入	304		335		31	
営 業 外 費 用	3,534	2.2	3,015	2.6	519	14.7
支 払 利 息	465		548		82	
手 形 売 却 損	1,159		903		255	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	1,158		821		337	
退職給付債務変更時差異償却費	724		724		-	
雑 損 失	26		16		9	
経常利益又は経常損失()	1,960	1.3	2,402	2.1	4,363	222.6
特 別 利 益	3	0.0	100	0.1	97	2622.5
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3		100		97	
特 別 損 失	569	0.4	980	0.8	411	72.3
固定資産除却売却損	153		55		98	
投資有価証券評価損	63		200		137	
ゴルフ会員権等評価損	263		11		252	
役員退職慰労金	46		-		46	
子会社清算損失	42		-		42	
特別早期退職金	-		279		279	
特許権過年度実施料	-		433		433	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	1,394	0.9	3,282	2.8	4,677	335.4
法人税、住民税及び事業税	1,782	1.1	317	0.3	1,465	82.2
法人税等調整額	1,628	1.0	1,397	1.2	231	14.2
当期純利益又は 当期純損失()	1,241	0.8	2,202	1.9	3,443	277.5
前期繰越利益	1,239		2,048		809	
当期未処分利益又は 当期未処理損失()	2,480		153		2,634	

貸借対照表、損益計算書作成に関する事項

(1) 重要な会計方針

1. 資産の評価の方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

時価法によっている。

たな卸資産

移動平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 重要な引当金計上の方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異(8,696百万円)については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。

また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生事業年度より費用処理している。

4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理による。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用している。

(2) 会計方針の変更

当事業年度より、たな卸資産の評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更した。この変更は、データベース化による新業務管理システムの導入に伴うもので、たな卸資産の価格変動をより適時に損益に反映させるためのものである。

なお、この変更による影響額は軽微である。

(3) 追加情報

前期まで流動資産に表示していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。

(4) 注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	前 期	当 期
(貸借対照表関係)		
1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,400 百万円	10,805 百万円
2) 担保に供されている資産	3,108 百万円	2,729 百万円
3) 関係会社との取引		
売掛金	8,624 百万円	11,658 百万円
未収金	6,217 百万円	3,445 百万円
支払手形	13 百万円	8 百万円
買掛金	703 百万円	364 百万円
未払金	217 百万円	181 百万円
4) 授権株数	160,000,000 株	160,000,000 株
発行済株式総数	71,317,134 株	71,317,134 株
5) 保証債務	9,499 百万円	2,540 百万円
6) 受取手形割引高	1,044 百万円	872 百万円
輸出手形割引高	17,801 百万円	8,850 百万円
受取手形裏書譲渡高	2,973 百万円	- 百万円
7) 期末日が休日である場合の期末日満期手形の取扱いは、満期日に入出金の処理をする方法によっている。		
受取手形	28 百万円	29 百万円
支払手形	5,892 百万円	2,474 百万円
(損益計算書関係)		
1) 研究開発費の総額	5,296 百万円	5,169 百万円
2) 関係会社との取引		
売上高	84,682 百万円	71,440 百万円
仕入高	65,607 百万円	42,288 百万円
3) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
荷造運搬費	2,251 百万円	1,960 百万円
従業員給料手当	4,602 百万円	4,284 百万円
賞与引当金繰入額	694 百万円	741 百万円
退職給付引当金繰入額	1,264 百万円	2,064 百万円
減価償却費	465 百万円	463 百万円
諸手数料	1,909 百万円	1,694 百万円
研究部品費	1,206 百万円	1,249 百万円

利益処分案、損失処理案

(単位:百万円)

	前 期 (平成13年3月期)	当 期 (平成14年3月期)	増 減
当期末処分利益又は当期末処理損失()	2,480	153	2,634
利益処分額			
1.利益準備金	40	-	40
2.利益配当金	356	-	356
3.役員賞与金	35	-	35
4.利益準備金取崩額	-	153	153
次期繰越利益	2,048	-	2,048

(リース取引関係)

前 期 自 平成 1 2 年 4 月 1 日 至 平成 1 3 年 3 月 3 1 日				当 期 自 平成 1 3 年 4 月 1 日 至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具 及び備品	1,755	978	776	工具器具 及び備品	1,377	762	615
機械装置 及び運搬具	136	81	55	機械装置 及び運搬具	95	65	30
その他	304	105	198	その他	470	136	334
合 計	2,195	1,165	1,030	合 計	1,944	964	980
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		451	百万円	1年内		398	百万円
1年超		606	百万円	1年超		601	百万円
		1,057	百万円			1,000	百万円
(3)支払リース料等				(3)支払リース料等			
支払リース料		758	百万円	支払リース料		578	百万円
減価償却費相当額		672	百万円	減価償却費相当額		496	百万円
支払利息相当額		46	百万円	支払利息相当額		30	百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同 左			

(税効果会計の適用に関する事項)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前期 (平成13年3月31日現在)	当期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	84	74
賞与引当金損金算入限度超過額	186	180
開発部門費等期間費用否認	448	551
たな卸資産評価損否認	200	113
退職給付引当金損金算入限度超過額	923	1,848
子会社株式評価損否認	466	466
投資有価証券評価損否認	194	239
その他有価証券評価差額金	60	46
ゴルフ会員権評価損否認	134	139
ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	146	202
有形固定資産廃棄損否認	49	-
繰越欠損金	-	527
その他	254	136
繰延税金資産小計	<u>3,144</u>	<u>4,528</u>
繰延税金負債	<u>-</u>	<u>-</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,144</u>	<u>4,528</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期 (平成13年3月31日現在)	当期 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
税額控除対象外直接納付外国税額	-	8.1
外国税額控除額	33.0	-
交際費等永久差異	0.8	0.5
住民税均等割	1.2	0.4
その他	0.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>11.0 %</u>	<u>32.9 %</u>

役員の変動（平成14年6月27日付予定）

1. 代表者の変動：

該当事項はありません。

2. その他役員の変動：

※（ ）は現役職名

(1) 新任取締役候補

大沢 豪 （周辺機器事業部開発統括部長） 就任後、現業務委嘱
前中 茂志 （経理部長） 就任後、経理統括兼経理部長

(2) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(5) 役員の変動

取締役副社長生産統括兼周辺機器事業統括兼周辺機器事業部長 坂井 淑晃
（常務取締役生産統括兼周辺機器事業統括兼周辺機器事業部長）
取締役副社長AV・情報機器事業統括 宮田 勝
（常務取締役AV・情報機器事業統括）
取締役北米・南米現地法人統括 山口 一
（常務取締役北米・南米現地法人統括）